

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成12年3月31日)		第101期 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		95,785		154,676	
2. 受取手形		5,950		6,290	
3. 売掛金	1,2	817,224		749,585	
4. 有価証券		3,175		2,003	
5. 自己株式		295		11	
6. 製品		191,397		205,252	
7. 材料		44,510		65,864	
8. 仕掛品		153,778		182,443	
9. 貯蔵品		4,748		4,313	
10. 前渡金	1	72,052		62,766	
11. 繰延税金資産		6,400		16,900	
12. 未収入金	1	65,855		71,120	
13. その他	1	9,948		29,283	
14. 貸倒引当金		- 3,746		- 4,286	
流動資産合計		1,467,376	43.4	1,546,227	44.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		413,248		411,356	
減価償却累計額		- 236,362	176,886	- 240,732	170,623
2. 構築物		26,161		26,827	
減価償却累計額		- 16,449	9,711	- 17,150	9,677
3. 機械装置		589,948		595,667	
減価償却累計額		- 479,204	110,744	- 483,211	112,455
4. 車両及び運搬具		436		431	
減価償却累計額		- 373	63	- 353	77
5. 工具器具及び備品		625,766		586,974	
減価償却累計額		- 459,797	165,969	- 425,155	161,819
6. 土地			96,448		96,657
7. 建設仮勘定			27,628		33,382
有形固定資産合計		587,452	17.4	584,693	17.0

区分	注記 番号	第100期 (平成12年3月31日)		第101期 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		103,033		101,555	
2. 施設利用権		4,321		4,572	
3. その他		1,127		1,135	
無形固定資産合計		108,482	3.2	107,262	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		147,939		180,991	
2. 関係会社株式	2	1,009,926		960,409	
3. 従業員貸付金		1,025		1,030	
4. 関係会社長期貸付金		75		60	
5. 繰延税金資産		200		4,000	
6. その他		56,855		60,643	
7. 貸倒引当金		- 56		- 1,358	
投資その他の資産合計		1,215,965	36.0	1,205,775	35.0
固定資産合計		1,911,900	56.6	1,897,732	55.1
繰延資産					
社債発行差金		1,150		-	
繰延資産合計		1,150	0.0	-	-
資産合計		3,380,427	100.0	3,443,959	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		5		-	
2. 買掛金	1	714,577		851,878	
3. 短期借入金		137,739		107,739	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		30,936		13,692	
5. 1年以内に償還予定の 社債		50,341		143,520	
6. 未払金	1	53,835		66,266	
7. 未払費用	1	123,370		144,846	
8. 未払法人税等		2,804		42,340	
9. 前受金	1	10,276		12,358	
10. 預り金	1	19,629		22,956	

区分	注記 番号	第100期 (平成12年3月31日)		第101期 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
11. 新株引受権	1		1,971			
12. その他			1,667		342	
流動負債合計			1,147,153	33.9	1,405,940	40.8
固定負債						
1. 社債			640,000		520,000	
2. 転換社債			114,333		88,225	
3. 長期借入金			128,062		114,407	
4. 退職給付引当金			-		1,909	
5. 退職給与引当金			101,342		-	
6. 電子計算機買戻損失引当金			89,007		88,860	
7. その他		457		324		
固定負債合計			1,073,203	31.8	813,727	23.7
負債合計			2,220,356	65.7	2,219,668	64.5
資本の部	3					
資本金			306,246	9.1	314,652	9.1
資本準備金			369,793	10.9	380,170	11.1
利益準備金			33,464	1.0	35,437	1.0
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 電算機積立金			80,550		80,550	
2. 海外投資等損失準備金			1,476		1,376	
3. プログラム等準備金			45,317		40,817	
4. 特別償却準備金			7,820		8,120	
5. 圧縮記帳積立金			2,041		2,041	
6. 別途積立金			258,942	396,146	278,942	411,846
(2) 当期末処分利益				54,419		63,707
その他の剰余金合計				450,566	13.3	475,554
その他有価証券評価差額金			-	-	18,475	0.5
資本合計			1,160,071	34.3	1,224,291	35.5
負債及び資本合計			3,380,427	100.0	3,443,959	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高	1		3,251,275	100.0		3,382,218	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		276,148			191,397		
2. 当期製品製造原価		1,374,046			1,470,099		
3. 当期買入製品受入高等	2	1,175,130			1,253,038		
合計		2,825,325			2,914,535		
4. 製品期末たな卸高		191,397			205,252		
5. 他勘定振替高等	3	136,858	2,497,069	76.8	120,828	2,588,454	76.5
売上総利益			754,205	23.2		793,764	23.5
販売費及び一般管理費	4		700,397	21.5		693,484	20.5
営業利益			53,808	1.7		100,279	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	1,910			933		
2. 受取配当金	1	20,947			23,185		
3. 為替差益		-			13,099		
4. 雑収入		29,449	52,306	1.6	23,872	61,091	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		6,235			5,518		
2. コマーシャルペーパー 利息		90			253		
3. 社債利息		18,662			17,603		
4. 社債費用		542			105		
5. 為替差損		22,300			-		
6. 厚生年金基金特別掛金		17,396			-		
7. 雑支出		25,008	90,235	2.8	30,424	53,904	1.6
経常利益			15,878	0.5		107,466	3.2

区分	注記 番号	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	5	-			509,667		
2. 子会社株式売却益		-			23,187		
3. 投資有価証券売却益		8,248			7,649		
4. 投資有価証券評価損戻入額		1,846	10,094	0.3	-	540,504	16.0
特別損失							
1. 退職給付積立不足一括償却額	6	-			415,615		
2. 子会社株式評価損		-			132,981		
3. 事業構造改善費用	7	14,717			26,219		
4. 投資有価証券等評価損	8	-	14,717	0.5	7,589	582,406	17.3
税引前当期純利益			11,256	0.3		65,564	1.9
法人税、住民税及び事業税		6,000			46,500		
法人税等調整額		- 8,400	- 2,400	- 0.1	- 27,600	18,900	0.5
当期純利益			13,656	0.4		46,664	1.4
前期繰越利益			12,124			27,855	
過年度税効果調整額			- 1,800			-	
税効果適用に伴う準備金等取崩額			41,100			-	
中間配当金			9,691			9,829	
中間配当に伴う利益準備金積立額			969			982	
当期末処分利益			54,419			63,707	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,052,300	66.9	1,148,380	68.2
労務費		284,205	18.0	288,674	17.1
経費		237,340	15.1	247,138	14.7
当期総製造費用		1,573,845	100.0	1,684,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,250		153,778	
合計		1,745,095		1,837,971	
期末たな卸高		153,778		182,443	
他勘定振替高	2	217,271		185,428	
当期製品製造原価		1,374,046		1,470,099	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第100期104,239百万円、第101期106,747百万円)であります。
 2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他第100期148,675百万円、第101期149,984百万円)及び固定資産(第100期44,292百万円、第101期17,538百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書】

		第100期 (平成12年6月29日)		第101期 (平成13年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			54,419		63,707
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		100		50	
2. プログラム等準備金取 崩額		8,900		7,700	
3. 特別償却準備金取崩額		2,300		2,100	
4. 圧縮記帳積立金取崩額		1,000	12,300	1,100	10,950
合計			66,719		74,657
利益処分額					
1. 利益準備金		990		1,010	
2. 配当金		9,814		9,886	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)		190 (14)	
4. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		4,400		3,400	
(2) 特別償却準備金		2,600		3,800	
(3) 圧縮記帳積立金		1,000		100	
(4) 別途積立金		20,000	38,864	30,000	48,386
次期繰越利益			27,855		26,271

(注) を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第100期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第101期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替方式) (2) その他の有価証券 ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理 方法...全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法 ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金は、社債の償還期間にわたって償却しております。	社債発行差金は、社債の償還期間にわたって償却しております。

項目	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づくほか、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額の1/2を残高基準として計上しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異は当期首に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="979 445 1420 858"> <thead> <tr> <th data-bbox="979 445 1201 500">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1201 445 1420 500">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="979 500 1201 554">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1201 500 1420 554"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 554 1201 609">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1201 554 1420 609"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 609 1201 663">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1201 609 1420 663" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 663 1201 718">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 718 1201 773">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 773 1201 827">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 827 1201 858"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
1. 先物取引														
2. 先渡取引														
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務													
4. スワップ取引														
5. 複合取引*														
*1~4の要素を2つ以上含む取引														

項目	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 外貨建社債の為替予約に伴う処理</p> <p>調整年金</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額は損益計算書上営業外費用の社債利息より控除しております。翌期以降の配分額については、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>(1) 当社は昭和45年8月より退職金制度とは別に、調整年金制度（連合設立の富士通厚生年金基金）を採用しておりますが、平成11年1月より退職金制度の一部を段階的に調整年金制度に移行することとしました。当期は、60歳定年退職者のみを対象としておりますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。また、移行に伴う過去勤務費用の掛金期間は9年であります。</p> <p>(2) 年金基金の最近の状況は次のとおりであります。</p> <p>年金資産の合計額は、10年度（11年3月31日）574,892百万円で、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は10年度206,200百万円であります。なお、当社の加入割合は50%（加入人員比）であります。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>前期において「営業外費用」区分の「雑支出」に含めておりました「厚生年金基金特別掛金」（前期4,323百万円）は、当期においては、「営業外費用」区分に独立掲記しております。</p>	

追加情報

<p>第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、23,220百万円増加しております。また、会計基準の変更に伴う差異は、保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ31,293百万円、12,817百万円及び18,475百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による損益計算書及び貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当期の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては特例処理を採用していましたが、当期においては、原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益計算書及び貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当期の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては振当処理を採用していましたが、当期においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産6,600百万円(流動資産6,400百万円、投資その他の資産200百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、8,400百万円、当期未処分利益は47,700百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第100期 (平成12年3月31日)	第101期 (平成13年3月31日)		
1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金	368,663百万円	売掛金	353,706百万円
	買掛金	370,734	買掛金	440,498
	関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。		関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。	
	資産	95,351百万円	資産	106,637百万円
2. 主な外貨建資産・負債	負債	36,589	負債	43,847
	(外貨額)		(貸借対照表計上額)	
	売掛金	1,718,048 千米ドル	182,871百万円	
	関係会社 株式	2,881,070 千米ドル	396,492	
3. 授権株式数 発行済株式総数		1,059,047 千スターリング・ ポンド	236,915	
		5,000百万株	5,000百万株	
		1,962百万株	1,977百万株	

摘要	第100期 (平成12年3月31日)	第101期 (平成13年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>保証債務残高 (主な被保証先)</p>	<p style="text-align: right;">245,366百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc.の未払リース料及び銀行借入金 (684,111千米ドル) 72,618百万円 ・ Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 (175,450千スターリング・ポンド) 29,672百万円 ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 (275,000千米ドル) 29,191百万円 ・ 従業員の住宅ローン 25,419百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 (211,200千米ドル) 2,110百万円) 24,528百万円 ・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 (84,000千米ドル) 8,916百万円 ・ Fujitsu International Finance(Netherlands) B.V.のMedium Term Note発行 (54,731千米ドル) 20,110千ユーロ) 7,863百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット (71,463千米ドル) 7,585百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc.の銀行借入金 (66,400千米ドル) 7,048百万円 ・ HaL Computer Systems, Inc.の銀行借入金 (65,400千米ドル) 6,942百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: right;">274,311百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc.の未払リース料及び銀行借入金 103,264百万円 ・ Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 29,649百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,923百万円 ・ 従業員の住宅ローン 21,903百万円 ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 21,682百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc.の銀行借入金 11,445百万円 ・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 9,726百万円 ・ Fujitsu-ICL Systems Inc.の銀行借入金 7,868百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395百万円 ・ HaL Computer Systems, Inc.の銀行借入金 5,389百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
<p>5. 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>		

(損益計算書関係)

摘要	第100期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第101期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	1. 関係会社との取引	売上高	1,340,685百万円	売上高
	仕入高	1,917,693	仕入高	2,014,877
	受取利息	28	受取利息	20
	受取配当金	19,663	受取配当金	21,964
2. 買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。		45,736百万円		38,075百万円
3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		72,864百万円		52,676百万円
4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	86,048百万円	1. 従業員給料手当	88,747百万円
	2. 販売促進費	45,358	2. 販売促進費	37,833
	3. 荷造費・運賃・保管料	32,565	3. 荷造費・運賃・保管料	30,389
	4. 減価償却費	13,322	4. 広告宣伝費	23,357
	5. 広告宣伝費	13,063	5. 減価償却費	13,575
	6. 退職給与引当金繰入額	3,426	6. 研究開発費	328,785
	7. 研究開発費	339,009		
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		339,009百万円		328,785百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約50%		約50%
5. 退職給付信託設定益			退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。	
6. 退職給付積立不足一括償却額			当期より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。	
7. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。		構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	
8. 投資有価証券等評価損			主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	

(リース取引関係)

摘要	第100期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	機械装置	工具器具 及び備品	機械装置	工具器具 及び備品		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	669百万円	210百万円	取得価額相当額	662百万円	266百万円
	減価償却累計額相当額	369	90	減価償却累計額相当額	424	162
	期末残高相当額	299	120	期末残高相当額	237	103
	2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		153百万円	1年内		166百万円
	1年超		266	1年超		175
	合計		420百万円	合計		341百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		159百万円	支払リース料		151百万円
	減価償却費相当額		159百万円	減価償却費相当額		151百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記に関しては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第101期(平成13年3月31日)

種類	第101期(平成13年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	48,217	375,579	327,362
関連会社株式	33,350	689,786	656,435
合計	81,568	1,065,366	983,797

(税効果会計関係)

第100期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第101期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 20,645百万円</p> <p>退職給与引当金 14,471</p> <p>その他 8,583</p> <p>繰延税金資産小計 43,700</p> <p>評価性引当金 0</p> <p>繰延税金資産合計 43,700</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>利益処分方式による税務上の諸準備金 - 37,100</p> <p>繰延税金負債合計 - 37,100</p> <p>繰延税金資産の純額 6,600</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 186,138百万円</p> <p>子会社株式及び投資有価証券等評価損 56,881</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 21,579</p> <p>その他 17,916</p> <p>繰延税金資産小計 282,515</p> <p>評価性引当金 0</p> <p>繰延税金資産合計 282,515</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 - 213,826</p> <p>利益処分方式による税務上の諸準備金 - 34,488</p> <p>その他有価証券評価差額金 - 13,300</p> <p>繰延税金負債合計 - 261,615</p> <p>繰延税金資産の純額 20,900</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.00%</p> <p>(調整)</p> <p>税務上損金不算入の費用 14.44</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入の収益 - 62.37</p> <p>税額控除 - 18.83</p> <p>その他 3.45</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 - 21.32</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.00%</p> <p>(調整)</p> <p>税務上損金不算入の費用 2.16</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入の収益 - 11.89</p> <p>税額控除 - 3.75</p> <p>その他 0.31</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.83</p>

(1株当たり情報)

摘要	第100期	第101期
1株当たり純資産額(円)	590.99	619.20
1株当たり当期純利益(円)	7.06	23.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7.04	23.16

(重要な後発事象)

第100期

平成12年4月26日の当社取締役会において、以下の事項を決議いたしました。

当該事業年度より「退職給付に係る会計基準」が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する会計基準変更時差異のうち、当社単独分を第101期において一括償却いたします。同時に当社が保有する有価証券の一部を退職給付信託として設定いたします。

これにより、会計基準変更時差異一括償却額約4,200億円を特別損失に計上し、信託設定益約5,100億円を特別利益に計上いたします。この結果、税効果を加味した純利益への影響額は、550億円となる見込みであります。

第101期

当社は、平成13年5月25日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	74,333,064	23,117
		日本電子計算機(株)	38,746,512	19,373
		(株)みずほホールディングス	22,809	16,080
		トヨタ自動車(株)	2,824,131	12,284
		Advanced Micro Devices, Inc.	2,000,000	6,576
		Asian Infrastructure Development Co., Ltd.	500,000	5,000
		日本電信電話(株)	6,120	4,896
		日本コムシス(株)	2,413,849	4,574
		(株)協和エクシオ	3,594,535	4,399
		(株)東京三菱銀行	3,167,642	3,554
		(株)オリエントコーポレーション	15,564,561	3,517
		日興証券(株)	3,684,382	3,242
	その他(637銘柄)	112,935,480	73,290	
		計	259,793,085	179,907

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	27	27
		計	27	27

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド	2,003百万口	2,003
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(10銘柄)	99,262口	601
		優先出資証券(信金中央金庫)	1,183口	455
		小計	-	1,056
		計	-	3,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	413,248	12,924	14,817	411,356	240,732	15,522	170,623
構築物	26,161	1,016	350	26,827	17,150	940	9,677
機械装置	589,948	54,937	49,218	595,667	483,211	46,604	112,455
車両及び運搬具	436	39	43	431	353	21	77
工具器具及び備品	625,766	70,266	109,058	586,974	425,155	64,515	161,819
土地	96,448	338	129	96,657	-	-	96,657
建設仮勘定	27,628	145,276	139,523	33,382	-	-	33,382
計	1,779,639	284,800	313,142	1,751,296	1,166,603	127,604	584,693
無形固定資産							
ソフトウェア	155,802	41,153	41,213	155,743	54,187	32,676	101,555
施設利用権	5,300	378	85	5,593	1,021	127	4,572
その他	1,495	149	5	1,640	505	141	1,135
計	162,598	41,681	41,303	162,977	55,714	32,946	107,262
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行差金	8,626	-	8,626	-	-	-	-
計	8,626	-	8,626	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	あきる野テクノロジセンター 5,965百万円		
	減少額	川崎工場 6,985百万円		
機械装置	増加額	会津若松工場 14,657百万円	岩手工場 14,599百万円	三重工場 11,250百万円
	減少額	岩手工場 14,804百万円	三重工場 5,619百万円	会津若松工場 4,216百万円
工具器具及び備品	増加額	川崎工場 23,499百万円	小山工場 6,532百万円	岩手工場 5,441百万円
	減少額	川崎工場 34,429百万円	沼津工場 9,247百万円	長野工場 6,889百万円
ソフトウェア	増加額	自社利用 22,812百万円	市場販売目的 18,341百万円	
	減少額	市場販売目的 25,013百万円	自社利用 16,199百万円	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		306,246	8,406	-	314,652
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 注1（株）	1,962,939,607	14,288,322	-	1,977,227,929
	額面普通株式 注1（百万円）	306,246	8,406	-	314,652
	計（株）	1,962,939,607	14,288,322	-	1,977,227,929
	計（百万円）	306,246	8,406	-	314,652
資本準備金 及び その他の資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 注1（百万円）	369,200	10,376	-	379,577
	合併差益（百万円）	1	-	-	1
	再評価積立金（百万円）	592	-	-	592
計（百万円）	369,793	10,376	-	380,170	
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 注2（百万円）	33,464	1,972	-	35,437
	任意積立金				
	電算機積立金（百万円）	80,550	-	-	80,550
	海外投資等損失準備金 注3（百万円）	1,476	-	100	1,376
	プログラム等準備金 注4（百万円）	45,317	4,400	8,900	40,817
	特別償却準備金 注4（百万円）	7,820	2,600	2,300	8,120
	圧縮記帳積立金 注4（百万円）	2,041	1,000	1,000	2,041
	別途積立金 注5（百万円）	258,942	20,000	-	278,942
	計（百万円）	429,611	29,972	12,300	447,284

- (注) 1. 転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
 2. 第100期利益処分及び第101期中間配当に伴う積立による増加
 3. 第100期利益処分による減少
 4. 第100期利益処分による増加・減少
 5. 第100期利益処分による増加

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,802	5,645	-	3,802	5,645
電子計算機買戻損失引当金	89,007	38,075	38,222	-	88,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	9,281
定期預金	3,380
譲渡性預金	141,500
その他	513
小計	154,675
合計	154,676

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	679
ニシム電子工業(株)	382
(株)テレビ朝日サービス	343
(株)モリタ	315
全国朝日放送(株)	277
その他	4,292
合計	6,290

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成13年4月	2,166
5月	2,017
6月	858
7月	737
8月以降	512
合計	6,290

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士通パーソナルズ	68,938
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,432
富士通デバイス(株)	49,510
Fujitsu Network Communications, Inc.	31,842
(株)富士通ビジネスシステム	30,558
その他	517,303
合計	749,585

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
817,224	3,521,335	3,588,974	749,585	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

d 製品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア・サービス	61,121
情報処理	72,269
通信	35,471
電子デバイス	36,391
合計	205,252

e 材料

品名	金額 (百万円)
材料	1,011
購入部分品	64,853
合計	65,864

f 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア・サービス	39,760
情報処理	40,781
通信	50,164
電子デバイス	51,738
合計	182,443

g 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
作業用消耗品等	4,313

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
子会社株式	875,282
関連会社株式	85,126
合計	960,409

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)P F U	32,876
富士通サポートアンドサービス(株)	28,836
(株)東芝	23,923
富士通システムコンストラクション(株)	23,098
富士通電装(株)	16,276
その他	726,865
合計	851,878

固定負債

a 社債

社債（520,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 a . 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。